

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年1月30日

**【四半期会計期間】** 第23期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社サイバーエージェント

**【英訳名】** Cyber Agent, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤田 晋

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区宇田川町40番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区宇田川町40番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	110,855	115,681	453,611
経常利益 (百万円)	5,165	7,724	30,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	916	1,456	1,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	4,209	5,670
純資産額 (百万円)	104,208	111,489	110,352
総資産額 (百万円)	214,459	226,195	224,876
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.28	11.55	13.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.76	10.82	12.21
自己資本比率 (%)	35.6	35.0	35.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

2020年のスマートフォンを中心とした動画広告市場は順調な成長が予想され、前年比26.9%増の3,289億円に拡大し、2023年には5,065億円に達すると予測されております（注）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため「AbemaTV」への投資をしつつ、当第1四半期連結累計期間における売上高は115,681百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7,733百万円（前年同期比44.6%増）、経常利益は7,724百万円（前年同期比49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,456百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

出所 （注）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「Ameba」、「タップル誕生」等が属しております。

「AbemaTV」への投資をしつつ、売上を伸ばし、売上高は12,229百万円（前年同期比6.9%増）、営業損益は5,050百万円の損失計上（前年同期間4,683百万円の損失計上）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Craft Egg、(株)サムザップ等が属しております。

既存タイトルが堅調に推移しつつ、新規タイトルが貢献し、売上高は35,251百万円（前年同期比3.1%減）、営業損益は5,118百万円の利益計上（前年同期比60.3%増）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規開拓したクライアントの広告取扱高拡大に注力し、売上高は67,322百万円（前年同期比8.1%増）、営業損益は5,662百万円の利益計上（前年同期比33.7%増）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は2,953百万円（前年同期比24.2%減）、営業損益は2,665百万円の利益計上（前年同期比21.5%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)CAM、(株)マクアケ、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は4,643百万円（前年同期比1.3%増）、営業損益は288百万円の利益計上（前年同期比932.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は226,195百万円(前連結会計年度比1,318百万円の増加)となりました。これは、主にソフトウェアの増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は114,705百万円(前連結会計年度比182百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は111,489百万円(前連結会計年度比1,136百万円の増加)となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は35.0%(前連結会計年度比0.2ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,340百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,000,700	1,260,007	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,200	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,260,007	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川 町40番1号	402,700	-	402,700	0.32
計	-	402,700	-	402,700	0.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,565	82,508
受取手形及び売掛金	54,917	55,470
たな卸資産	924	1,164
営業投資有価証券	14,239	15,134
その他	14,093	13,946
貸倒引当金	77	74
流動資産合計	168,662	168,150
固定資産		
有形固定資産	12,998	13,164
無形固定資産		
のれん	1,196	1,151
その他	23,192	24,055
無形固定資産合計	24,388	25,206
投資その他の資産		
その他	18,806	19,638
貸倒引当金	20	16
投資その他の資産合計	18,785	19,622
固定資産合計	56,172	57,993
繰延資産	41	51
資産合計	224,876	226,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,151	39,712
短期借入金	940	930
未払法人税等	7,014	2,555
その他	24,643	27,393
流動負債合計	70,749	70,591
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,434	40,408
長期借入金	83	77
勤続慰労引当金	1,409	1,450
資産除去債務	1,795	1,796
その他	50	380
固定負債合計	43,774	44,113
負債合計	114,523	114,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	6,181	7,791
利益剰余金	61,090	58,389
自己株式	459	426
株主資本合計	74,015	72,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,000	6,073
為替換算調整勘定	152	181
その他の包括利益累計額合計	5,153	6,254
新株予約権	925	943
非支配株主持分	30,258	31,334
純資産合計	110,352	111,489
負債純資産合計	224,876	226,195

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	110,855	115,681
売上原価	76,572	81,616
売上総利益	34,283	34,064
販売費及び一般管理費	28,936	26,331
営業利益	5,346	7,733
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	52	58
その他	20	29
営業外収益合計	103	123
営業外費用		
支払利息	2	4
持分法による投資損失	219	113
その他	63	15
営業外費用合計	284	133
経常利益	5,165	7,724
特別利益		
固定資産売却益	135	1
その他	780	0
特別利益合計	916	1
特別損失		
減損損失	193	640
事業撤退損	-	225
その他	467	85
特別損失合計	661	951
税金等調整前四半期純利益	5,420	6,774
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,075
法人税等調整額	424	599
法人税等合計	3,881	3,675
四半期純利益	1,538	3,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	622	1,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	1,456

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,538	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,193	729
為替換算調整勘定	65	44
持分法適用会社に対する持分相当額	4	337
その他の包括利益合計	2,263	1,110
四半期包括利益	725	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	2,557
非支配株主に係る四半期包括利益	479	1,652

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却額	2,633百万円	2,029百万円
のれんの償却額	50百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日定 時株主総会	普通株式	4,026	32	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日定 時株主総会	普通株式	4,157	33	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,711	36,246	57,792	3,895	4,208	110,855	-	110,855
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,728	116	4,467	-	374	7,686	7,686	-
計	11,439	36,363	62,259	3,895	4,583	118,541	7,686	110,855
セグメント利益又は損失 ( )	4,683	3,193	4,236	3,396	27	6,170	823	5,346

(注)セグメント利益の調整額 823百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	10,200	35,179	63,067	2,953	4,280	115,681	-	115,681
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,028	72	4,255	-	362	6,719	6,719	-
計	12,229	35,251	67,322	2,953	4,643	122,400	6,719	115,681
セグメント利益又は損失 ( )	5,050	5,118	5,662	2,665	288	8,684	951	7,733

(注)セグメント利益の調整額 951百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループのマネージメント・アプローチ及び事業の実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していた事業の一部を「メディア事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	916	1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	916	1,456
普通株式の期中平均株式数(株)	125,904,736	126,008,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円76銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	17	18
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 17)	( 17)
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	( - )	( 0)
普通株式増加数(株)	6,944,011	6,831,567
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,285,767)	(6,285,767)
(うち新株予約権(株))	(658,244)	(545,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月29日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。